



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け/ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,386		522	38.8	545	31.9	293	12.6
2021年12月期第2四半期	18,007	5.0	376	55.5	413	1.7	260	18.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 242百万円 (18.3%) 2021年12月期第2四半期 204百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	18.64	18.63
2021年12月期第2四半期	16.23	16.21

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当第2四半期累計期間の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	11,664	5,208	44.1
2021年12月期	11,631	5,205	44.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,142百万円 2021年12月期 5,133百万円

(注)第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	10.90	10.90
2022年12月期	0.00	0.00			
2022年12月期(予想)			0.00	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000		600	23.1	635	17.0	385	17.3	24.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記業績予想は同基準適用後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	16,757,200 株	2021年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	997,467 株	2021年12月期	997,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	15,759,733 株	2021年12月期2Q	16,069,724 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

当社は、2022年8月5日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

また、決算説明資料をTDNetにも公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2021年度の広告費が2兆7千億円（前年比+21.4%）を超え、マスコミ四媒体広告費を初めて上回る結果となりました。（株式会社電通調べ）。これを裏付けるように、一般消費者におけるインターネットの利用時間は年々増加しており、2020年には全年代でテレビ視聴時間を上回ったという調査結果も報告されております。（総務省「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より、当社にて推計）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、政府・自治体による新型コロナウイルスに関する様々な規制が徐々に緩和されていく中、全世界的な動向を踏まえたさらなる緩和措置と、それに伴う経済の再始動への期待が、広告需要にも前向きな形で顕われる形となり、当社グループの事業においても、業績の追い風となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,386百万円、営業利益は522百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は545百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

また、これまでの業績の推移および足許の営業状況などに鑑み、当連結会計年度の業績予想の見直しを実施いたしました。業績予想につきましては、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、主に売上高および売上原価について、前年度と計上基準が異なることから、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併せ、下表の通り記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2021年12月期)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	18,007	19,168	1,160	6.4
売上高	—	8,386	—	—
営業利益	376	522	145	38.8
経常利益	413	545	132	31.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	260	293	32	12.6

当社グループはセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、第1四半期連結累計期間と同様、前連結会計年度後半より好調に推移をしていた一部の業種・業態の顧客との取引が、引き続き売上高の拡大に寄与しております。また、自社運用型アフィリエイト広告が堅調に推移しており、収益率が向上いたしました。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は5,182百万円、営業利益は594百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においてはライフスタイルメディア「michill byGMO」の運営や、自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを軸に集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」を主要商材として、自社商材による総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「michill byGMO」のPV・MAUが好調に推移いたしました。その結果、同事業における売上高は前年同期比500.5%増となり、引き続き収益に貢献しております。一方で、主力商材である「AkaNe」や「ReeMo」といったアドテク商材が媒体仕入枠の獲得競争により収益が軟調となり、その改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は3,234百万円、営業利益は328百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し11,664百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加210百万円、無形固定資産その他の減少72百万円、投資有価証券の減少35百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し6,456百万円となりました。これは、主に買掛金の増加118百万円、未払法人税等の増加44百万円、流動負債その他の減少49百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し5,208百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加64百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により293百万円の増加、配当金の支払いにより171百万円の減少等)、その他有価証券評価差額金の減少55百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,070百万円増加し、5,785百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、508百万円(前年同期は133百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益510百万円、仕入債務の増加額148百万円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額125百万円、売上債権の増加額58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、743百万円(前年同期は63百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に関係会社預け金の増減額860百万円等によるものであります。減少要因としては主に無形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、181百万円(前年同期は129百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に配当金の支払額171百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最新の業績動向を踏まえ、2022年2月7日に公表いたしました2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)通期の業績予想を上方修正致しました。

詳細につきましては、本日(2022年8月4日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,605	4,925,025
受取手形及び売掛金	3,877,559	3,850,329
棚卸資産	7,410	3,277
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	209,958	146,970
貸倒引当金	△35,905	△36,429
流動資産合計	9,633,626	9,749,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,130	250,045
工具、器具及び備品（純額）	67,386	61,037
有形固定資産合計	325,516	311,083
無形固定資産		
のれん	43,266	38,866
ソフトウェア	222,210	254,803
その他	124,123	51,974
無形固定資産合計	389,601	345,644
投資その他の資産		
投資有価証券	707,338	671,668
繰延税金資産	199,620	204,540
その他	403,091	408,785
貸倒引当金	△27,537	△26,349
投資その他の資産合計	1,282,512	1,258,645
固定資産合計	1,997,630	1,915,374
資産合計	11,631,256	11,664,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,036,487	4,155,137
未払金	362,854	363,741
未払法人税等	58,660	103,137
未払消費税等	158,476	123,196
賞与引当金	114,115	124,208
役員賞与引当金	34,310	—
ポイント引当金	53,768	51,777
その他	1,103,914	1,054,554
流動負債合計	5,922,587	5,975,752
固定負債		
繰延税金負債	23,582	18,624
資産除去債務	150,213	150,473
その他	329,002	311,507
固定負債合計	502,798	480,604
負債合計	6,425,385	6,456,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,137,121	2,137,121
利益剰余金	1,897,880	1,962,114
自己株式	△395,741	△395,741
株主資本合計	4,940,829	5,005,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,112	137,433
その他の包括利益累計額合計	193,112	137,433
新株予約権	34,928	35,352
非支配株主持分	37,001	30,339
純資産合計	5,205,871	5,208,189
負債純資産合計	11,631,256	11,664,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	18,007,299	8,386,512
売上原価	14,835,382	4,801,874
売上総利益	3,171,917	3,584,637
販売費及び一般管理費	2,795,383	3,062,178
営業利益	376,533	522,459
営業外収益		
受取利息	2,227	2,307
受取配当金	8,748	7,344
為替差益	2,236	515
補助金収入	5,232	9,921
投資事業組合運用益	11,126	—
持分法による投資利益	2,391	2,847
その他	5,248	4,229
営業外収益合計	37,211	27,164
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,663
その他	124	276
営業外費用合計	124	3,940
経常利益	413,620	545,683
特別損失		
減損損失	—	34,909
特別損失合計	—	34,909
税金等調整前四半期純利益	413,620	510,774
法人税、住民税及び事業税	72,876	167,598
法人税等調整額	73,733	45,274
法人税等合計	146,609	212,873
四半期純利益	267,011	297,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,081	4,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,929	293,816

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	267,011	297,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,327	△55,678
その他の包括利益合計	△62,327	△55,678
四半期包括利益	204,683	242,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,601	238,138
非支配株主に係る四半期包括利益	6,081	4,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,620	510,774
減価償却費	61,110	70,645
のれん償却額	—	4,399
株式報酬費用	1,563	424
減損損失	—	34,909
受取利息及び受取配当金	△10,975	△9,651
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,126	3,663
持分法による投資損益 (△は益)	△2,391	△2,847
補助金収入	△5,232	△9,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,114	△666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△681	10,092
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,290	△34,310
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,991
売上債権の増減額 (△は増加)	406,847	△58,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△582,852	148,275
預り保証金の増減額 (△は減少)	△129,886	△17,495
その他	△86,914	△86,647
小計	19,676	561,147
利息及び配当金の受取額	10,796	9,441
補助金の受取額	5,232	9,921
法人税等の還付額	—	53,699
法人税等の支払額	△168,994	△125,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,289	508,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,495	△3,050
無形固定資産の取得による支出	△79,808	△61,838
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△60,000
投資有価証券の払戻による収入	59,999	—
投資事業組合からの分配による収入	7,850	11,754
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	—	860,000
敷金の差入による支出	△10,909	△3,358
敷金の回収による収入	50	—
その他	1,227	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,084	743,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,345	△171,145
非支配株主への配当金の支払額	△10,023	△10,745
ストックオプションの行使による収入	11,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,718	△181,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,092	1,070,419
現金及び現金同等物の期首残高	5,011,022	4,714,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,684,929	5,785,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示する方法に変更しております。

また、当社グループの一部のサービス取引等において従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,781,509千円減少し、売上原価は10,781,183千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ325千円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は57,802千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度の連結貸借対照表について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,216,889	4,790,409	18,007,299	—	18,007,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,512	675,277	910,789	△910,789	—
計	13,452,402	5,465,687	18,918,089	△910,789	18,007,299
セグメント利益	436,845	321,637	758,482	△381,948	376,533

(注1) セグメント利益の調整額△381,948千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	3,935,729	3,072,718	7,008,448	—	7,008,448
代理提供サービス	1,240,125	137,938	1,378,063	—	1,378,063
顧客との契約から生じる収益	5,175,855	3,210,656	8,386,512	—	8,386,512
外部顧客への売上高	5,175,855	3,210,656	8,386,512	—	8,386,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,025	23,800	30,826	△30,826	—
計	5,182,881	3,234,457	8,417,338	△30,826	8,386,512
セグメント利益	594,043	328,488	922,531	△400,072	522,459

(注1) セグメント利益の調整額△400,072千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第2四半期連結累計期間において34,909千円を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「エージェンシー事業」で9,507,099千円、「メディア・アドテク事業」で1,274,410千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月15日に発行した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部について、当第2四半期連結累計期間後、2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

	自 2022年7月1日 至 2022年7月31日
①行使新株予約権の数	1,200個
②処分した自己株式数	120,000株
③行使価額の総額	55,600千円